

○菊地るみ子* 五藤素子**

(*高知大、**高知大・院)

目的 障害児の家庭科教育研究はほとんど進展しておらず、その実態も明らかになっていない。そこで、知的障害養護学校中学部と高等部における家庭科あるいは家庭科的教育の実態を把握し、よりよい教育内容や教育方法を探っていくことが本研究の目的である。

方法 全国の国公立知的障害養護学校中学部と高等部計 747 校を対象にして、家庭科主任宛に自記式調査用紙を郵送した。調査時期は、2000年6月から同年8月である。有効回収数は、中学部 208 校、高等部 244 校であった（有効回収率 60.5%）。

結果 1) 中学部では家庭科 20.2%、職業・家庭科 10.1%であり、教科として設置している学校は3割にとどまり、生活単元学習（51.9%）や作業学習（43.3%）として家庭科的な内容を指導している学校の方が多い。高等部では家庭科 45.5%、職業・家庭科 10.2%、家政科 1.6%となり、教科として設置する学校が多くなっている。

2) 家庭科的な内容を指導している学年は、中学部、高等部ともに3年間で約9割と多く、生徒全員が学んでいる学校は7割程度であり、一部の生徒しか学んでいない学校もある。

3) 家庭科（的教育を含む）の授業時間設定は多様であり、教育内容では食生活、衣生活が多く、住生活は少なく、保育内容は中学部では全く指導しない学校が6割近くある。

4) 回答者の家庭科免許取得状況は中学部では 41.6%、高等部では 56.7%であり、高等部の方が免許取得者は多い。回答者の年齢は30代、40代で6割強を占め、男性は約1割であり、勤務経験は養護学校だけでなく中学校や小学校など多様であった。